



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東  
コード番号 4053 URL <https://sun-asterisk.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 CEO (氏名) 小林 泰平  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 福富 友哉 TEL 03(6419)7655  
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	14,835	9.3	1,052	△27.1	998	△31.4	476	△53.5
2024年12月期	13,568	8.4	1,444	△18.6	1,454	△36.2	1,023	△34.8

(注) 包括利益 2025年12月期 468百万円 (△63.7%) 2024年12月期 1,288百万円 (△26.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	12.59	12.11	4.5	6.6	7.1
2024年12月期	26.87	25.41	10.3	11.3	10.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	16,109	10,662	66.2	279.75
2024年12月期	13,976	10,294	73.6	273.43

(参考) 自己資本 2025年12月期 10,662百万円 2024年12月期 10,293百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,354	△534	624	7,895
2024年12月期	1,010	△260	720	6,217

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,201	—	1,714	—	1,900	—	1,389	—	36.73

（注）1 当社は2026年12月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算出しています。このため、日本基準を適用した2025年12月期の連結実績に対する増減率は記載していません。

2 当社は年次での業務管理を行っていますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しています。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社グローバルギア、除外 1社 （社名）—

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期	39,115,080株	2024年12月期	38,413,660株
② 期末自己株式数	1,000,132株	2024年12月期	766,532株
③ 期中平均株式数	37,824,666株	2024年12月期	38,079,330株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	11,428	5.7	△178	—	△403	—	△556	—
2024年12月期	10,810	11.9	513	△22.6	509	△16.6	358	33.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△14.71	—
2024年12月期	9.43	8.91

（注）2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	8,332	3,772	45.3	98.98
2024年12月期	7,760	4,300	55.4	114.23

（参考）自己資本 2025年12月期 3,772百万円 2024年12月期 4,300百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社においては、経営指標等の進捗状況について、四半期ごとの決算説明資料にて定期的の開示を行っています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(企業結合等関係) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しています。一方で、世界的な金融資本市場の変動等もあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いています。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」、デジタルコンテンツの制作やファンコミュニティシステムの開発・運営等を行う「インキュベーションその他」という3つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

当社グループは経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標（以下、KPI）として、従来はクリエイティブ&エンジニアリングにおけるストック型顧客数とストック型顧客の月額平均顧客売上を使用してきましたが、2025年12月期よりKPIをクリエイティブ&エンジニアリングにおけるユニーク顧客数（対象期間内において取引を行った顧客の実数）および月額平均顧客売上（対象期間の総売上高を同期間の延べ取引顧客数で除した値）へと変更します。近年、フロー型顧客に対する売上高が増加して重要性が高まったことに伴い、取引顧客数全体および全顧客の月額平均売上をKPIとすることが適切と判断したことが変更の背景です。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの安定した堅調な受注が継続していることにより、当連結会計年度におけるユニーク顧客数は285社、月額平均顧客売上は5,057千円、売上高は11,229百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

「タレントプラットフォーム」においては、売上高は2,138百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

「インキュベーションその他」においては、2025年7月より株式会社グローバルギアを子会社化したことも影響し、売上高は1,466百万円（前連結会計年度比24.2%増）となりました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高14,835百万円（前連結会計年度比9.3%増）、売上総利益7,189百万円（同3.2%増）、営業利益1,052百万円（同27.1%減）、経常利益998百万円（同31.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益476百万円（同53.5%減）となりました。なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は13,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加765百万円、及び「クリエイティブ&エンジニアリング」売上の増加に伴う、売掛金及び契約資産117百万円の増加によるものです。

固定資産は2,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,217百万円増加しました。これは主に、投資有価証券685百万円及び企業結合により生じたのれん493百万円の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度末における総資産は16,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,132百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少しました。これは主に、借入の返済による短期借入金1,250百万円の減少等によるものです。

固定負債は2,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,877百万円増加しました。これは主に、借入の実行による長期借入金1,777百万円の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債は5,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,763百万円増加しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は10,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加476百万円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,677百万円増加し、7,895百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,354百万円の収入（前連結会計年度は1,010百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益907百万円の計上や未払金の増減額321百万円等の増加要因があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは534百万円の支出（前連結会計年度は260百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出876百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出696百万円の減少要因があった一方で、定期預金の純増減額756百万円の増加要因があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは624百万円の収入（前連結会計年度は720百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,120百万円の増加要因があった一方で、短期借入金の純増減額1,250百万円や自己株式の取得による支出155百万円の減少要因があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

## ①クリエイティブ&amp;エンジニアリング

本サービスラインでは、主に日本のクライアントの事業アイデア創出からプロダクト開発・プロダクトの継続的な成長をクリエイティブとエンジニアリング面で支援しており、クライアントとの準委任契約もしくは請負契約により収益が発生します。

2026年12月期のユニーク顧客数と月額平均顧客売上は、2025年12月期までの受注実績の推移を基に設定しています。2026年12月期におけるユニーク顧客数は新規顧客数の増加トレンドを見込み、前期より16社増加の301社を見込んでいます。また、月額平均顧客売上は前期より354千円増加の5,411千円と想定し、本サービスラインの2026年12月期売上高は13,744百万円を見込んでいます。

## ②タレントプラットフォーム

本サービスラインでは、国内外でIT人材の発掘・育成を行い、クライアントのデジタルライゼーション推進を人材面で支援しています。

IT人材の求人ニーズは増加傾向にあり、2026年12月期もこのトレンドが継続することを見込み、本サービスラインの2026年12月期売上高は2,520百万円を見込んでいます。

## ③インキュベーションその他

本サービスラインでは、主にエンターテインメント領域のゲームや縦読みマンガといったデジタルコンテンツの製作、プロアーティスト専用のファンコミュニティシステムの開発・運営を行っています。

新規および既存のコンテンツやサービスの安定的な需要が予想され、本サービスラインの2026年12月期売上高は1,936百万円を見込んでいます。

以上の各サービスラインの状況により、2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高18,201百万円、売上総利益9,113百万円、営業利益1,714百万円、経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,389百万円を見込んでいます。

なお、当社は2026年12月期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。このため、2026年12月期の連結業績予想はIFRSに基づいて作成し、日本会計基準に基づく2025年12月期の連結実績に対する増減率は記載していません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2026年12月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を適用する予定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,794	10,560
受取手形、売掛金及び契約資産	1,670	1,787
仕掛品	66	103
その他	725	768
貸倒引当金	△21	△68
流動資産合計	12,235	13,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390	393
減価償却累計額	△273	△320
建物及び構築物 (純額)	117	72
工具、器具及び備品	400	462
減価償却累計額	△306	△352
工具、器具及び備品 (純額)	93	110
有形固定資産合計	211	182
無形固定資産		
のれん	413	906
その他	53	47
無形固定資産合計	466	954
投資その他の資産		
投資有価証券	675	1,360
繰延税金資産	78	127
その他	538	570
貸倒引当金	△228	△236
投資その他の資産合計	1,064	1,822
固定資産合計	1,741	2,958
資産合計	13,976	16,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371	380
短期借入金	1,250	—
未払金	192	548
未払費用	449	461
未払法人税等	218	356
契約負債	280	410
賞与引当金	145	189
株主優待引当金	—	111
その他	361	696
流動負債合計	3,268	3,154
固定負債		
長期借入金	—	1,777
資産除去債務	96	100
繰延税金負債	71	141
その他	246	271
固定負債合計	414	2,291
負債合計	3,682	5,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731	1,759
資本剰余金	1,716	1,744
利益剰余金	6,468	6,944
自己株式	△520	△676
株主資本合計	9,396	9,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	157
為替換算調整勘定	868	732
その他の包括利益累計額合計	897	889
新株予約権	0	0
純資産合計	10,294	10,662
負債純資産合計	13,976	16,109



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,568	14,835
売上原価	6,602	7,646
売上総利益	6,965	7,189
販売費及び一般管理費	5,521	6,136
営業利益	1,444	1,052
営業外収益		
受取利息	177	266
その他	11	37
営業外収益合計	189	303
営業外費用		
支払利息	7	25
為替差損	151	101
株主関連費用	—	100
株主優待引当金繰入額	—	111
その他	19	19
営業外費用合計	178	357
経常利益	1,454	998
特別利益		
固定資産売却益	0	2
事業譲渡益	—	2
特別利益合計	0	5
特別損失		
投資有価証券評価損	25	60
関係会社株式評価損	—	33
投資有価証券売却損	7	—
その他	—	2
特別損失合計	32	96
税金等調整前当期純利益	1,422	907
法人税、住民税及び事業税	398	397
法人税等調整額	0	33
法人税等合計	399	431
当期純利益	1,023	476
親会社株主に帰属する当期純利益	1,023	476

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,023	476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	127
為替換算調整勘定	254	△135
その他の包括利益合計	264	△8
包括利益	1,288	468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,288	468
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,717	1,702	5,445	△0	8,865
当期変動額					
新株の発行	13	13			27
親会社株主に帰属する当期純利益			1,023		1,023
自己株式の取得				△520	△520
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	13	13	1,023	△520	530
当期末残高	1,731	1,716	6,468	△520	9,396

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19	614	633	0	9,499
当期変動額					
新株の発行				△0	27
親会社株主に帰属する当期純利益					1,023
自己株式の取得					△520
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	254	264		264
当期変動額合計	10	254	264	△0	794
当期末残高	29	868	897	0	10,294

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731	1,716	6,468	△520	9,396
当期変動額					
新株の発行	28	28			56
親会社株主に帰属する当期純利益			476		476
自己株式の取得				△155	△155
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	28	28	476	△155	376
当期末残高	1,759	1,744	6,944	△676	9,772

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29	868	897	0	10,294
当期変動額					
新株の発行				△0	56
親会社株主に帰属する当期純利益					476
自己株式の取得					△155
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	127	△135	△8		△8
当期変動額合計	127	△135	△8	△0	368
当期末残高	157	732	889	0	10,662

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,422	907
減価償却費	136	121
のれん償却額	72	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	42
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	111
受取利息及び受取配当金	△178	△266
支払利息	7	25
為替差損益 (△は益)	△59	△180
株主関連費用	—	100
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	32	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△214	△84
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	126	9
未収入金の増減額 (△は増加)	38	△80
預け金の増減額 (△は増加)	△160	156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△157	△0
契約負債の増減額 (△は減少)	△15	130
未払金の増減額 (△は減少)	122	321
未払費用の増減額 (△は減少)	41	12
その他	46	△20
小計	1,242	1,464
利息及び配当金の受取額	302	191
利息の支払額	△7	△25
法人税等の支払額	△526	△276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010	1,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△91	756
長期性預金の払戻による収入	149	—
有形固定資産の取得による支出	△76	△65
投資有価証券の取得による支出	△202	△876
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△696
その他	△42	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	△534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,250	△1,250
長期借入れによる収入	—	2,120
長期借入金の返済による支出	—	△45
自己株式の取得による支出	△520	△155
株主関連費用による支出	—	△100
その他	△9	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	720	624
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,584	1,677
現金及び現金同等物の期首残高	4,633	6,217
現金及び現金同等物の期末残高	6,217	7,895

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内子会社は、定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度から財務報告高度化を目的とするプロジェクトを開始したことを契機に、当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社及び国内子会社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上することが当社及び国内子会社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにいたしました。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	クリエイティブ&エンジニアリング	タレントプラットフォーム	インキュベーションその他	合計
外部顧客への売上高	10,406	1,981	1,180	13,568

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	その他	合計
178	32	0	211

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クリエイティブ&エンジニアリング	タレントプラットフォーム	インキュベーションその他	合計
外部顧客への売上高	11,229	2,138	1,466	14,835

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	合計
170	11	0	182

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2025年6月25日開催の取締役会において、株式会社グローバルギアの発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

これに基づき2025年7月1日付で同社の株式を100%取得いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社グローバルギア

事業の内容：スマートフォン向けゲームアプリの企画・開発・運営

## ②企業結合を行った主な理由

株式会社グローバルギアは、「『楽しい!』を気軽に、すべての人へ」というビジョンのもと、スマートフォン向けゲームアプリの企画・開発・運営を行う企業です。隙間時間に誰でも簡単に楽しむことができる「カジュアルゲーム」を中心に、これまでに170本以上のアプリをリリースしており、ゲーム開発に関わるすべての制作工程を自社で担い、継続的に新作タイトルをリリースできる開発力と累計2,000万ダウンロード

ドを超える人気シリーズを生み出す企画力を強みとしています。

今回の株式取得により、当社グループはカジュアルゲーム事業に参入し、株式会社グローバルギアとのゲーム制作ノウハウの相互共有、人的リソースの相互活用などのシナジーを通じてカジュアルゲーム事業の成長を加速させ、エンターテインメント領域の成長ドライバーとすることで、「誰もが価値創造に夢中になれる世界」というビジョンの達成を目指します。

③企業結合日

2025年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社グローバルギア株式を100%取得することによるためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金（未払金含む）	1,100百万円
取得原価		1,100百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 53百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

595百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	467百万円
固定資産	105百万円
資産合計	572百万円
流動負債	64百万円
固定負債	3百万円
負債合計	68百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	218百万円
営業利益	72百万円
経常利益	74百万円



## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、のれんが当期首に発生したもものとしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	273.43円	279.75円
1株当たり当期純利益	26.87円	12.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.41円	12.11円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,023	476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,023	476
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,079,330	37,824,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,191,748	1,504,535
(うち新株予約権 (株))	(2,191,748)	(1,504,535)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,294	10,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,293	10,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	37,647,128	38,114,948

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2025年12月24日開催の取締役会において、株式会社MIXENSEの発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

これに基づき2026年1月5日付で同社の株式を100%取得いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社MIXENSE

事業の内容：ソフトウェア受託開発事業

## ②企業結合を行った主な理由

株式会社MIXENSEは、「お客様自身のビジネスに集中できる環境を提供する」を掲げ、業務系システム開発及び制御系システム開発等、様々な分野において、顧客のニーズに応じた各種システム開発を行っております。提案力、技術力、柔軟性で高い評価を得ており、大手通信キャリア企業を始めとした顧客と長期間に渡り取引を継続しております。

今回の株式取得により、株式会社MIXENSEをグループに迎えることで、当社グループの担う「デジタイゼーション」領域における提供価値を拡張し、さらに顧客基盤の連携や経営リソースの相互活用といったシナジーを生み出すことでDX支援をより強固なものとし、「誰もが価値創造に夢中になれる世界」というビジョンの実現を目指します。

## ③企業結合日

2026年1月5日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社MIXENSE株式を100%取得することによるためです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金（未払金含む）	900百万円
取得原価		900百万円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 51百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (6) 支払資金の調達方法及び支払方法

銀行借入及び自己資金により充当しております。

## (多額な資金の借入)

当社は、2026年1月21日の取締役会において、株式会社みずほ銀行より、特別当座借越契約に基づき、借入を実行することを決議し、以下のとおり借入を実行しています。

資金用途	運転資金
借入先	株式会社みずほ銀行
借入総額	1,500百万円
借入利率	変動金利
借入実行日	2026年1月28日
返済方法	分割返済
返済期限	2027年1月28日
担保の状況	無担保

## (募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2026年1月29日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び上級役員並びに当社子会社の取締役に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。

## (1) 新株予約権の募集の目的及び理由

株主の皆様と目線を合わせ、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的に、当社の取締役及び上級役員並びに当社子会社の取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

## (2) 新株予約権の数

12,300個(新株予約権1個あたりの目的となる株式数 100株)

## (3) 新株予約権の発行価額

本新株予約権1個あたり200円

## (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 1,230,000株

## (5) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個あたり 45,500円(1株あたり 455円)

## (6) 新株予約権を行使することができる期間

2029年4月1日から2032年3月31日まで

## (7) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## (8) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2028年12月期において、当社の有価証券報告書における監査済みの連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)に記載された連結売上総利益が、下記に掲げる各号の条件を達成した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度(以下、「行使可能割合」という。)として行使することができる。

(a)連結売上総利益が11,000百万円以上となった場合 行使可能割合:70%

(b)連結売上総利益が12,000百万円以上となった場合 行使可能割合:80%

(c)連結売上総利益が13,000百万円以上となった場合 行使可能割合:90%

(d)連結売上総利益が14,000百万円以上となった場合 行使可能割合：100%

なお、上記における連結売上総利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- ②新株予約権者は、割当日から2027年12月31日までの期間において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権の割当日

2026年2月27日

(10) 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役	2名	2,000個
当社上級役員	27名	9,300個
当社子会社取締役	3名	1,000個